

【第33号】(2019年12月20日)

全国町村長大会開催(11/27)

令和元年11月27日(水)正午より、東京・渋谷のNHKホールにおいて全国町村長大会が開催され、全国各町村長、都道府県町村会関係者及び来賓など約1,300名が参集。本県からは町長10名が参加。開催概要は下記のとおり。



《開催概要》

司会：棚野孝夫 副会長（北海道白糠町長）

- 1 開会
- 2 国歌斉唱
- 3 全国町村会長挨拶 荒木泰臣 会長（熊本県嘉島町長）
- 4 来賓挨拶
 - (1) 安倍晋三 内閣総理大臣
 - (2) 大島理森 衆議院議長
 - (3) 山東昭子 参議院議長
 - (4) 高市早苗 総務大臣
 - (5) 北村誠吾 まち・ひと・しごと創生担当大臣

- (6) 武田良太 内閣府防災担当大臣
- (7) 鈴木俊一 自由民主党総務会長
- (8) 松尾文則 全国町村議会議長会会長

5 町村へのメッセージ 小田切徳美 明治大学農学部教授

6 議長選出 太田長八 副会長(静岡県東伊豆町長)

7 議事

(1) 決議

町村行財政をめぐる諸問題解決に向けた12項目の決議等を上程し、特別決議とともに採択された。

- ・東日本大震災、熊本地震及び大型台風・豪雨災害等からの復旧・復興の加速化を図るとともに、激甚化・広域化する自然災害に対する全国的な防災・減災対策を強化すること。
- ・一億総活躍社会の実現に向け、地方創生の更なる推進を図ること。
- ・「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充するとともに、地方交付税等の一般財源総額を確保すること。
- ・ゴルフ場利用税を断固として堅持すること。
- ・田園回帰の時代を拓き、都市と農山漁村の共生社会を実現すること。
- ・地方分権改革を推進すること。
- ・農林漁業の振興による農山漁村の再生・活性化を図ること。
- ・TPPや日欧EPA、日米貿易協定の締結による影響を見据え、国内農林水産業対策に万全を期すこと。
- ・国産木材の一層の需要拡大・利用促進による林業の振興を図ること。
- ・過疎対策を推進するための新たな法律を制定すること。
- ・参議院の合区を早急に解消すること。
- ・領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨むこと。
- ・特別決議 これからの町村行政と新たな圏域行政に関する特別決議

農村価値の創生に関する特別決議※



※提案理由説明 庵途典章 全国町村会副会長（本会会長）

(2) 要望

3 4 項目の大会要望を一括採択した。

(3) 実行運動方法

大会終了後、地元選出国會議員、政府要路に対し、適宜、有効な方法で
実行運動を行うことを決定。

8 閉会